

インドネシアの旅行博で自治体の活動支援を実施

シンガポール事務所

シンガポール事務所では、外国人旅行者のインバウンドに取り組む自治体の活動の支援と各自治体等の取組みの情報収集を行っています。

2019年8月30日（金）から9月1日（日）まで3日間、インドネシア ジャカルタで開催された旅行博「Japan Travel Fair 2019」において自治体の活動を支援と情報収集を行いました。

1 インドネシア市場

2018年の訪日インドネシア観光客数は396,852人で前年比12.7%増を記録しています。これは、インドネシアの2018年海外旅行者数全体の伸び率7.5%増（975万人）を上回っており、この背景には、経済成長による所得の増加や一定条件でのビザ免除が挙げられます。また、下表のとおり日本にとっての実質的なライバルはインドネシア人の来訪者数の多い中国、タイ、香港、韓国等、東アジア及び東南アジア諸国となっています。

<インドネシアからアジア各国・地域への旅行者数>

訪問国	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
日本	136,797	158,739	205,083	271,014	352,330	396,852
韓国	189,189	208,329	193,590	295,461	230,837	249,067
中国	605,321	566,900	544,762	632,913	680,841	712,000
台湾	171,299	182,704	177,743	188,720	189,631	210,985
香港	379,744	365,237	312,962	362,735	385,495	342,760
タイ	594,251	497,592	469,125	534,797	576,110	644,043
シンガポール	3,088,859	3,025,178	2,731,690	2,893,646	2,954,400	3,021,454
マレーシア	2,548,021	2,827,533	2,788,033	3,049,964	2,796,570	3,277,689
フィリピン	45,582	46,757	48,178	44,348	62,923	76,651
ベトナム	70,390	68,628	62,240	69,653	81,065	87,941
カンボジア	28,199	35,655	43,147	48,771	49,878	55,753
ミャンマー	10,274	16,345	14,683	11,022	11,517	
ラオス	4,888	4,812	6,019	5,010	3,241	3,487
モンゴル	404	376	399	526	466	627

（JNTO ホームページから引用）

2 出展者による市場特性を踏まえたプロモーション

シンガポール等では訪日リピーターが多く、すでにゴールデンルートから地方へ目線が移っていますが、今回の旅行博の来場者の目的地の大半はゴールデンルートでした。各出展者はこのような市場の特性を踏まえたプロモーションを展開しています。

(1) CENTRAL JAPAN の例

東京から大阪まで新幹線で移動する手段としては JR パスがポピュラーですが、中部地方を PR する CENTRAL JAPAN のブースでは、一旦名古屋で下車し、名古屋、高山、白川郷、福井、滋賀、大阪に至るルートを3～4泊のバスで巡る商品も紹介していました。このルートを巡る場合、東京-名古屋間の新幹線チケット+バスパッケージの購入が必要となりますが、JR パスを購入するより数千円費用を抑えることができます。また、限られた旅行期間で日本の地方都市を効率的かつ経済的に日本を楽しめるため、このパッケージのチラシを

手に取る多くの来場者の姿が強く印象に残りました。

(2) 埼玉県川越市の例

埼玉県川越市は電車で東京駅から約 50 分、池袋駅から約 30 分で訪れることができ、東武鉄道と連携し、同市までの往復運賃の割引や協賛店の特別サービスの特典の付いたパスを販売しています。また、第二次世界大戦の戦火を免れた伝統的な蔵造りの町並みを都内では体験できないスポットとして差別化しており、東京を拠点にその周辺を巡ることを計画している来場者から好評を得ていました。

(3) ムスリムへ配慮した出展団体の例

インドネシアはムスリムが多数派を占める国家であり、ムスリムに配慮したホテル・飲食店や、水着を着用して入浴できる温泉等について多くの質問がありました。来場者に多くの選択肢を提供できることが望ましいですが、そのためには事前調査・取りまとめ等の財源を要し、また広くムスリムに関する理解を促進し受け入れ体制を構築するための地域との連携が必要です。この点、大学生のボランティアと連携しハラル対応している飲食店等のマップを作成するなど、コストを抑え、かつ地域参加型の取組に繋げている出展団体もありました。

クエアシンガポール事務所では引き続き観光インバンドに取り組む自治体の支援を行うとともに、自治体の観光政策立案の参考となる情報収集・提供に取り組んでまいります。

(松井所長補佐 愛知県派遣)

(岩田所長補佐 栃木県派遣)

CLAIR